

## ニーズ量算出の手順概要

### 1. 今後の手順

子育て家庭の教育・保育事業や子育て支援事業に対する潜在的なニーズを探るため、ニーズ調査の結果を活用し、家庭類型（父親・母親の同居状況や就労状況から家庭の状況を分類したもの）や年齢区分別に、ニーズ量・目標事業量を算出していきます。

この「ニーズ量」は、国の「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」の中で算出方法が示されており、その手引きに準じて算出をしていくこととなっています。

しかし、国の方法はニーズ調査結果から全国一律に算出するものであることから、「ニーズ量」を参考にしながら、実態に応じて各自治体で実際の「目標事業量」を検討していくこととなります。

目標事業量算出の流れ

	項目	内容	根拠
<b>I アンケート調査の実施</b>	㊦	国調査票を参考にし、実施。	国・府手引き
<b>II ニーズ量の算出</b>	①人口推計	該当年度の児童数を推計。	各自治体
	②家庭類型算出	ニーズ調査結果から、家庭類型を算出	国・府手引き
	③利用意向率算出	家庭類型別に、各事業の利用意向率を算出。	国・府手引き
	④ニーズ量算出	上記①と③を掛け合わせ、ニーズ量を算出。	国シート
<b>III 目標事業量の算出</b>	①目標事業量検討	上記Ⅱ-④を参考にしながら、目標事業量を検討。	※ニーズ量等を参考にしながら、国・府手引きに基づき
	②目標事業量決定	上記Ⅱや現状、今後の展望を踏まえながら目標事業量を決定。	各自治体で検討

## 2. 全国共通で「量の見込み」を算出する項目（国手引き要約抜粋）

下記の事業については、全国共通で、市町村子ども・子育て支援事業計画で定める「教育・保育提供区域」ごとに「量の見込み」の算出を行うことが決められています。

全国共通で「量の見込み」を算出する項目

	対象事業	認定区分	対象児童年齢
1	教育標準時間認定（認定こども園および幼稚園） ＜専業主婦（夫）家庭、就労時間短家庭＞	⇒1号	3～5歳
2	保育認定①（幼稚園） ＜共働きであるが幼稚園利用のみの家庭＞	⇒2号	3～5歳
	保育認定②（認定こども園及び保育所）	⇒2号	3～5歳
3	保育認定③（認定こども園及び保育所＋地域型保育）	⇒3号	0歳、1・2歳
4	時間外保育事業		0～5歳
5	放課後児童健全育成事業		1～3年生、4～6年生
6	子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライト別）		0～18歳
7	地域子育て支援拠点事業		0～2歳
8	一時預かり事業 ・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり ・その他		3～5歳 0～5歳
9	病児保育事業		0～5歳、1～6年生
10	子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業）		0～5歳、1～3年生、 4～6年生
11	利用者支援事業		0～5歳、1～6年生

### 【参考】認定区分について

子ども・子育て支援法では、保育の必要性を認定した上で給付を支給する仕組みとなることが決まりました（下記第19条）。その際の認定の区分についてまとめると下記の通りとなります。

- ・ 1号：満3歳以上の学校教育のみ（保育の必要性なし）の就学前子ども
- ・ 2号：満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども（保育を必要とする子ども）
- ・ 3号：満3歳未満の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども（保育を必要とする子ども）

### 子ども・子育て支援法

（支給要件）

第十九条 子どものための教育・保育給付は、次に掲げる小学校就学前子どもの保護者に対し、その小学校就学前子どもの第二十七条第一項に規定する特定教育・保育、第二十八条第一項第二号に規定する特別利用保育、同項第三号に規定する特別利用教育、第二十九条第一項に規定する特定地域型保育又は第三十条第一項第四号に規定する特例保育の利用について行う。

- 一 満三歳以上の小学校就学前子ども（次号に掲げる小学校就学前子どもに該当するものを除く。）
- 二 満三歳以上の小学校就学前子どもであって、保護者の労働又は疾病その他の内閣府令で定める事由により家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの
- 三 満三歳未満の小学校就学前子どもであって、前号の内閣府令で定める事由により家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの

### 3. 家庭類型の分類（国手引き要約抜粋）

ニーズ調査結果を活用し、対象となる子どもの父母の有無や就労状況から「家庭類型」を求めます。家庭類型の種類の種類は、下記のタイプAからタイプFの8種類となっています。

家庭類型の種類

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム (就労時間:月120時間以上+96時間~120時間の一部)
タイプC'	フルタイム×パートタイム (就労時間:月下限時間未満+96時間~120時間の一部)
タイプD	専業主婦(夫)
タイプE	パートタイム×パートタイム (就労時間:双方が月120時間以上+96時間~120時間の一部)
タイプE'	パートタイム×パートタイム (就労時間:いずれかが月下限時間未満+96時間~120時間の一部)
タイプF	無業×無業

		母親		父親				
		1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない	
				120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満		
1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		タイプB		タイプC		タイプC'		
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間以上	タイプC		タイプE		タイプD		
	120時間未満 下限時間以上	タイプC'		タイプE'				
	下限時間未満							
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない				タイプD		タイプF		

※家庭類型の具体的イメージ



※パートの場合の「保育の必要性」の判定

3-5歳  
 ・パート就労者の月就労時間が下限時間未満  
 ・パート就労者が下限時間以上120時間未満だが、現在幼稚園利用で、今後保育所や認定こども園の利用希望がない

0-2歳  
 ・パート就労者が下限時間未満  
 ・パート就労者の就労時間が下限時間以上だが、現在幼稚園(預かり舎)を利用している者  
 ・パート就労者の就労時間が下限時間以上だが、現在事業を利用しておらず、今後利用したいもので「幼稚園(預かり舎)」しか回答していない者

↓ 該当(短時間認定等)

**タイプ C'、タイプ E'**

※0-2歳補足  
 現在、幼稚園以外の保育サービスを利用している者、及び、今は何も利用していないが、今後幼稚園以外の保育サービスを利用希望の場合は「C」、「E」のまま

各家庭類型に該当する認定区分

	0~2歳	3歳以上
タイプ A ひとり親家庭	3号(保育認定)	2号(保育認定)
タイプ B フルタイム×フルタイム	3号(保育認定)	2号(保育認定)
タイプ C フルタイム×パートタイム (比較的長時間のパート就労)	3号(保育認定)	2号(保育認定)
タイプ C' フルタイム×パートタイム (比較的短時間のパート就労)		1号(教育標準時間認定)
タイプ D 専業主婦(夫)		1号(教育標準時間認定)
タイプ E パートタイム×パートタイム (比較的長時間のパート就労)	3号(保育認定)	2号(保育認定)
タイプ E' パートタイム×パートタイム (比較的短時間のパート就労)		1号(教育標準時間認定)
タイプ F 無業×無業		1号(教育標準時間認定)

#### 4. ニーズ量の算出

- ① 算出した推計児童数に潜在家庭類型の割合を掛け合わせて、将来予想される家庭類型を算出する。  
 (0歳、1・2歳、3～5歳の年齢別で行う)
- ↓
- ② “①”で算出した年齢別・家庭類型別の将来児童数に、利用割合を掛け合わせることで、認定区分ごとのニーズ量を算出する。

■例) 平成27年度の3～5歳児童のニーズ量(数値はダミーです)

(1) アンケート結果より → (2) 推計児童数 → (3) 家庭類型別児童数 → (4) 認定区分に再編 → (5) 利用割合 → (6) ニーズ量

	現在	潜在		平成27年度 (3～5歳)	27年度 家庭類型別児童数	区分	家庭類型	推計 児童数	教育・保育 利用意向	事業量見込み			
	割合	割合											
タイプA	5.0%	5.0%	×	10,000人	タイプA	500	=	1,250	90%	1,125	4,915		
タイプB	20.0%	25.0%			タイプB	2,500			90%	3,600			
タイプC	10.0%	12.50%			タイプC	1,250			70%	140			
タイプC'	10.0%	12.50%			タイプC'	1,250			50%	50			
タイプD	50.0%	40.0%			タイプD	4,000			×	500	90%	450	3,840
タイプE	2.0%	2.0%			タイプE	200					90%	2,250	
タイプE'	2.0%	2.0%			タイプE'	200					80%	1,000	
タイプF	1.0%	1.0%			タイプF	100					70%	140	

■計画書への反映イメージ

【〇〇地区】	平成27年度		
	3～5歳 学校教育 のみ	3～5歳 保育の必 要性あり	0～2歳 保育の必 要性あり
①量の見込み(必要利用定員総数)	4,915人	3,840人	***人
②確保の 内容	認定こども園、幼稚園、保育所 (教育・保育施設)	5,000人	3,500人
	地域型保育事業		***人
②-①(不足している定員)	-	-340人	***人